

2015.4.22

第32回 ワークス大卒求人倍率調査 (2016年卒)

株式会社リクルートホールディングス(本社:東京都千代田区、代表取締役社長 兼 CEO:峰岸真澄)の人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所では、2016年3月卒業予定者の大卒求人倍率に関する調査を行い、結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

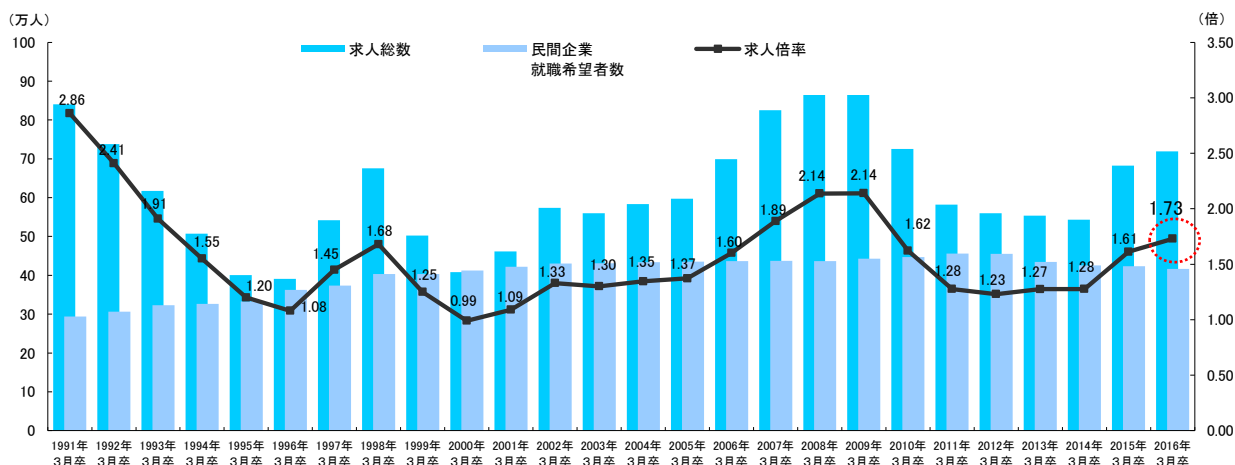
求人倍率は1.73倍と、前年1.61倍より上昇

求人数は、製造業で+10.8%と増加、建設業で-3.8%と減少

来春2016年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は1.73倍と、前年の1.61倍より+0.12ポイント上昇した。全国の民間企業の求人総数は、前年の68.3万人から71.9万人へと3.6万人増加した(対前年増減率は+5.4%)。一方、学生の民間企業就職希望者数は、前年42.3万人とほぼ同じ水準の41.7万人であった(対前年増減率は-1.5%)。(→詳細は4ページ)

業種別求人数の対前年増減率は、製造業は+10.8%と増加している一方、建設業は-3.8%と減少した。また、サービス・情報業は横ばいである。ただし、2015年卒の新卒採用実績人数に対する2016年卒の求人数の増減率を見ると、建設業は+6.8%、サービス・情報業は+17.6%となっており、前年の採用実績人数と比較して2016年卒の求人数は増加している。(→詳細は2ページ)

■求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移



※1990年3月卒以前のデータは4ページを参照

お問い合わせ先

株式会社リクルートホールディングス リクルートワークス研究所 戸田 淳仁
 e-mail: works_1@r.recruit.co.jp http://www.works-i.com/

【解説】

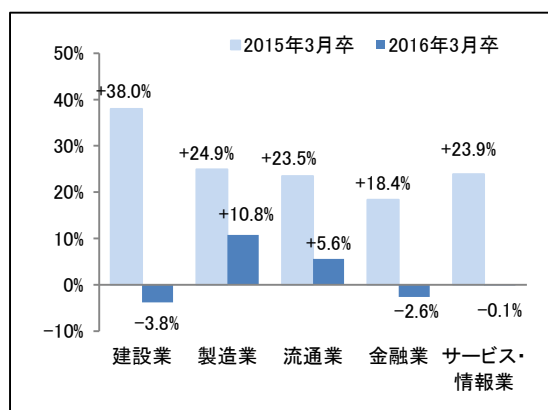
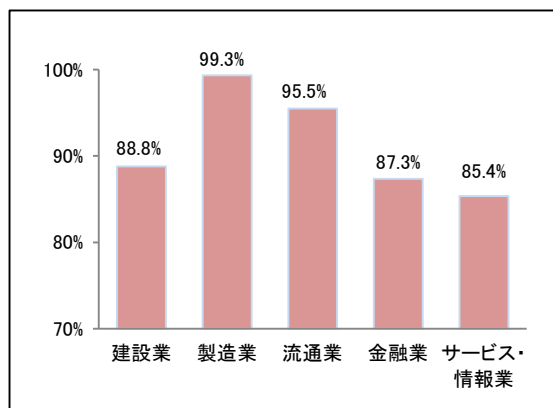
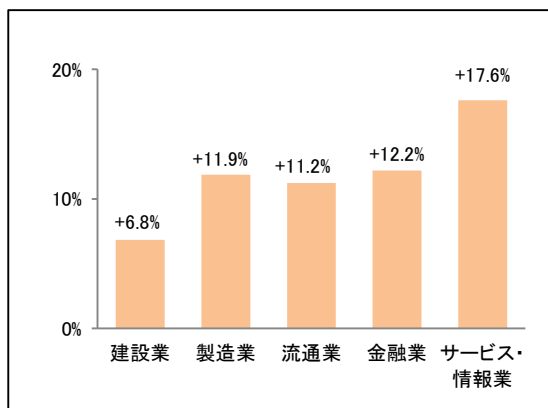
製造業、流通業の求人数は増加 建設業を中心に求人数が減少しているが、前年実績よりは増加

求人数の対前年増減率を業種別に見ると、製造業の+10.8%を筆頭に、流通業+5.6%と増加している業種がある一方、建設業は-3.8%、金融業は-2.6%と、減少している業種もある。また、サービス・情報業は前年とほぼ横ばい(-0.1%)の求人数である。前年の2ケタを超える増減率に比べて、求人数の伸びは鈍化している。

2015年卒の新卒採用における充足率を見ると、製造業99.3%、流通業95.5%と高い水準である一方、建設業88.8%、金融業87.3%、サービス・情報業85.4%となっており、2016年卒の求人数が減少している業種では、前年の新卒採用で人数を充足できていない。

また、2015年卒の採用実績人数に対する2016年卒の求人数の増加率を見ると、全体では+12.6%となっており、どの業種においてもプラスになっている。

■業種別 求人数の対前年増減率

■業種別 2015年卒の新卒採用における充足率
(業種計:93.8%)■業種別 2015年卒の採用実績人数に対する
2016年卒の求人数の増加率
(業種計:+12.6%)

【目次】

調査概要	3
大卒求人倍率の定義	3
全体 データ	4
参考:	
従業員規模別	5～6
業種別	7～8
時系列データ	9～10
推計方法	11
業種5区分の内訳	12

【調査概要】

調査目的:2016年3月卒業予定の大学生および大学院生に対する、全国の民間企業の採用予定数の調査、および学生の民間企業への就職意向の調査から、大卒者の求人倍率を算出し、新卒採用における求人動向の需給バランスを明らかにする

【企業】

調査対象:従業員規模5人以上の全国の民間企業
6,977社

調査項目:2016年3月卒業予定者の採用予定数

調査期間:2015年2月16日～3月16日

回収社数:4,192社(回収率60.1%)

回収方法:電話・FAXにて回収

【学生】

調査対象:2016年3月卒業予定の大学生・大学院生
※詳細は11ページを参照

【大卒求人倍率の定義】

大卒求人倍率(以下求人倍率)とは、民間企業への就職を希望する学生1人に対する、企業の求人状況を算出したもの

$$\text{求人倍率} = \text{求人総数} \div \text{民間企業就職希望者数}$$

注)求人総数および民間企業就職希望者数は、リクルートワークス研究所による推計
推計方法については、本資料11ページに記載

【全体 データ】

■求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

	1987年 3月卒	1988年 3月卒	1989年 3月卒	1990年 3月卒	1991年 3月卒	1992年 3月卒	1993年 3月卒	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒
求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍
求人総数	608,000	655,700	704,100	779,200	840,400	738,100	617,000	507,200	400,400	390,700
対前年増減数	-	+47,700	+48,400	+75,100	+61,200	▲102,300	▲121,100	▲109,800	▲106,800	▲9,700
対前年増減率	-	+7.8%	+7.4%	+10.7%	+7.9%	▲12.2%	▲16.4%	▲17.8%	▲21.1%	▲2.4%
民間企業 就職希望者数	259,500	264,600	262,800	281,000	293,800	306,200	323,200	326,500	332,800	362,200
対前年増減数	-	+5,100	▲1,800	+18,200	+12,800	+12,400	+17,000	+3,300	+6,300	+29,400
対前年増減率	-	+2.0%	▲0.7%	+6.9%	+4.6%	+4.2%	+5.6%	+1.0%	+1.9%	+8.8%

	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒
求人倍率	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍
求人総数	541,500	675,200	502,400	407,800	461,600	573,400	560,100	583,600	596,900	698,800
対前年増減数	+150,800	+133,700	▲172,800	▲94,600	+53,800	+111,800	▲13,300	+23,500	+13,300	+101,900
対前年増減率	+38.6%	+24.7%	▲25.6%	▲18.8%	+13.2%	+24.2%	▲2.3%	+4.2%	+2.3%	+17.1%
民間企業 就職希望者数	373,800	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200	430,800	433,700	435,100	436,300
対前年増減数	+11,600	+29,200	+500	+8,800	+9,700	+8,200	+600	+2,900	+1,400	+1,200
対前年増減率	+3.2%	+7.8%	+0.1%	+2.2%	+2.4%	+1.9%	+0.1%	+0.7%	+0.3%	+0.3%

	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
求人倍率	1.89倍	2.14倍	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍
求人総数	825,000	932,600	948,000	725,300	581,900	559,700	553,800	543,500	682,500	719,300
対前年増減数	+126,200	+107,600	+15,400	▲222,700	▲143,400	▲22,200	▲5,900	▲10,300	+139,000	+36,800
対前年増減率	+18.1%	+13.0%	+1.7%	▲23.5%	▲19.8%	▲3.8%	▲1.1%	▲1.9%	+25.6%	+5.4%
民間企業 就職希望者数	436,900	436,500	443,100	447,000	455,700	454,900	434,500	425,700	423,200	416,700
対前年増減数	+600	▲400	+6,600	+3,900	+8,700	▲800	▲20,400	▲8,800	▲2,500	▲6,500
対前年増減率	+0.1%	▲0.1%	+1.5%	+0.9%	+1.9%	▲0.2%	▲4.5%	▲2.0%	▲0.6%	▲1.5%

参考【従業員規模別】 集計は2010年3月卒より実施(2区分では1996年3月卒より実施)

従業員規模(詳細)別の求人総数と民間企業就職希望者数を見る。

「従業員300人未満企業」の求人総数は40.2万人と、前年より2.3万人の増加(+6.1%)。一方、民間企業就職希望者数は11.2万人と、前年より2.8万人の増加(+33.6%)。求人倍率は、前年より0.93ポイント低下の3.59倍となっている。

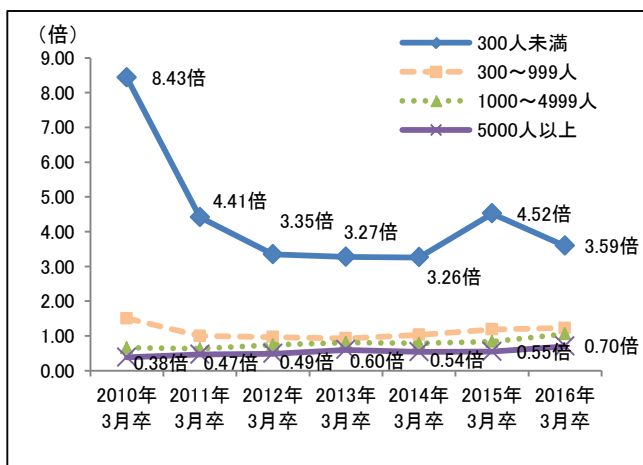
「従業員300～999人企業」の求人総数は14.5万人と、前年より3,100人の増加(+2.2%)。一方、民間企業就職希望者数は11.8万人と、前年より1,100人の減少(-0.9%)。求人倍率は、前年より0.04ポイント上昇の1.23倍となっている。

「従業員1000～4999人企業」の求人総数は12.3万人と、前年より7,800人の増加(+6.8%)。一方、民間企業就職希望者数は11.7万人となり、前年より2.0万人の減少(-14.9%)。求人倍率は前年より0.22ポイント上昇の1.06倍となっている。

「従業員5000人以上企業」の求人総数は4.9万人と、前年より2,900人の増加(+6.3%)。一方、民間企業就職希望者数は7.0万人となり、前年より1.3万人の減少(-15.9%)。求人倍率は前年より0.15ポイント上昇の0.70倍となっている。

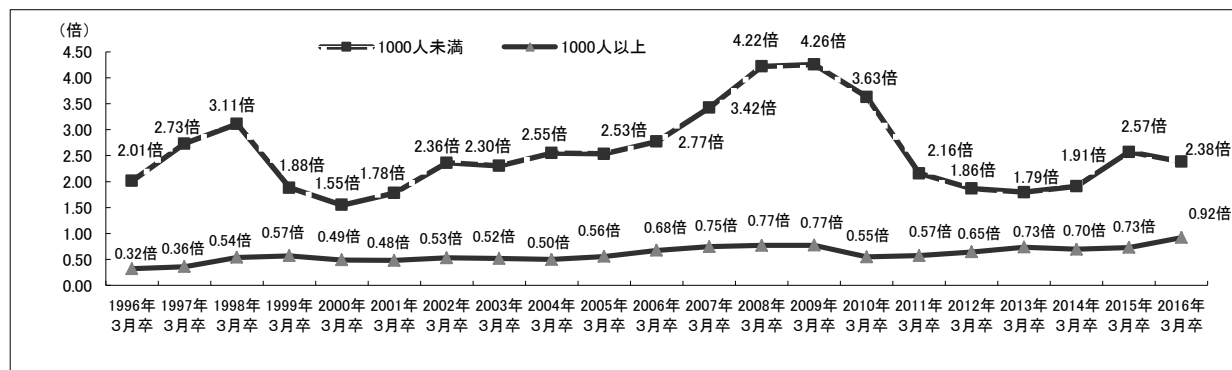
求人倍率は、300人未満企業では他の企業規模より低下していることから、従業員規模間の倍率差が前年より縮小している。

■従業員規模(詳細)別 求人倍率の推移



	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒
300人未満	8.43倍	4.41倍	3.35倍	3.27倍	3.26倍	4.52倍	3.59倍
300～999人	1.51倍	1.00倍	0.97倍	0.93倍	1.03倍	1.19倍	1.23倍
1000～4999人	0.66倍	0.63倍	0.74倍	0.81倍	0.79倍	0.84倍	1.06倍
5000人以上	0.38倍	0.47倍	0.49倍	0.60倍	0.54倍	0.55倍	0.70倍
300人未満と5000人以上の倍率差(ポイント)	8.05	3.94	2.86	2.67	2.72	3.97	2.89

■従業員規模(2区分:1000人未満、1000人以上)別 求人倍率の推移



求人倍率	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍
1000人未満	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍	2.77倍	3.42倍	4.22倍	4.26倍	3.63倍	2.16倍	1.86倍	1.79倍	1.91倍	2.57倍	2.38倍
1000人以上	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍	0.68倍	0.75倍	0.77倍	0.77倍	0.55倍	0.57倍	0.65倍	0.73倍	0.70倍	0.73倍	0.92倍

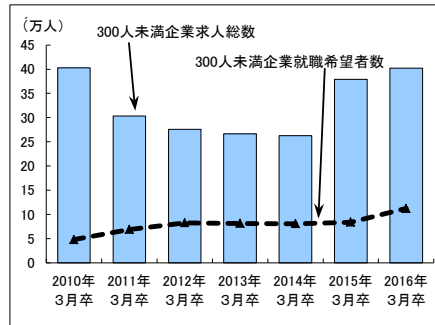
参考【従業員規模別】 集計は2010年3月卒より実施

■従業員規模(詳細)別求人総数と民間企業就職希望者数の推移

※2区分(1000人未満、1000人以上)のデータは、9ページを参照

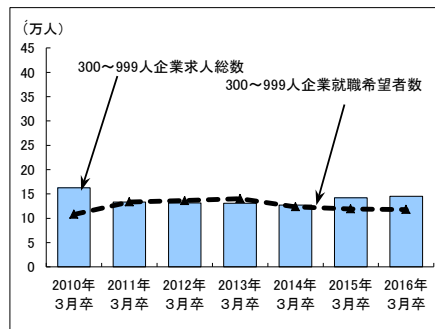
求人総数および民間企業就職希望者数:(人)

【300人未満】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
求人総数(A)	402,900	303,000	275,700	266,300	262,500	379,200	402,200
対前年増減数	-	▲99,900	▲27,300	▲9,400	▲3,800	+116,700	+23,000
対前年増減率	-	▲24.8%	▲9.0%	▲3.4%	▲1.4%	+44.5%	+6.1%
民間企業就職希望者数(B)	47,800	68,700	82,400	81,400	80,600	83,900	112,100
対前年増減数	-	+20,900	+13,700	▲1,000	▲800	+3,300	+28,200
対前年増減率	-	+43.7%	+19.9%	▲1.2%	▲1.0%	+4.1%	+33.6%
過不足数(B-A)	▲355,100	▲234,300	▲193,300	▲184,900	▲181,900	▲295,300	▲290,100



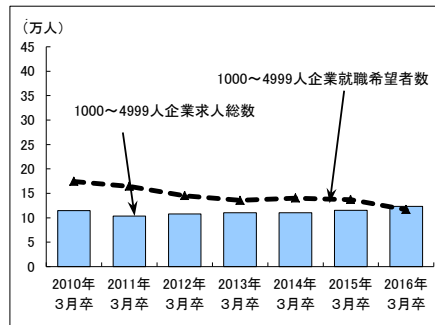
求人総数および民間企業就職希望者数:(人)

【300~999人】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
求人総数(A)	162,700	133,600	131,600	131,100	126,900	142,000	145,100
対前年増減数	-	▲29,100	▲2,000	▲500	▲4,200	+15,100	+3,100
対前年増減率	-	▲17.9%	▲1.5%	▲0.4%	▲3.2%	+11.9%	+2.2%
民間企業就職希望者数(B)	108,100	133,700	136,300	140,300	123,600	119,200	118,100
対前年増減数	-	+25,600	+2,600	+4,000	▲16,700	▲4,400	▲1,100
対前年増減率	-	+23.7%	+1.9%	+2.9%	▲11.9%	▲3.6%	▲0.9%
過不足数(B-A)	▲54,600	+100	+4,700	+9,200	▲3,300	▲22,800	▲27,000



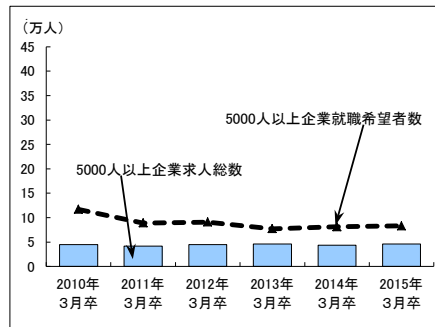
求人総数および民間企業就職希望者数:(人)

【1000~4999人】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
求人総数(A)	114,800	103,700	107,900	110,300	110,500	115,500	123,300
対前年増減数	-	▲11,100	+4,200	+2,400	+200	+5,000	+7,800
対前年増減率	-	▲9.7%	+4.1%	+2.2%	+0.2%	+4.5%	+6.8%
民間企業就職希望者数(B)	174,200	164,400	145,200	135,600	140,300	137,100	116,700
対前年増減数	-	▲9,800	▲19,200	▲9,600	+4,700	▲3,200	▲20,400
対前年増減率	-	▲5.6%	▲11.7%	▲6.6%	+3.5%	▲2.3%	▲14.9%
過不足数(B-A)	+59,400	+60,700	+37,300	+25,300	+29,800	+21,600	▲6,600



求人総数および民間企業就職希望者数:(人)

【5000人以上】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
求人総数(A)	44,900	41,600	44,500	46,100	43,600	45,800	48,700
対前年増減数	-	▲3,300	+2,900	+1,600	▲2,500	+2,200	+2,900
対前年増減率	-	▲7.3%	+7.0%	+3.6%	▲5.4%	+5.0%	+6.3%
民間企業就職希望者数(B)	116,900	88,900	91,000	77,200	81,200	83,000	69,800
対前年増減数	-	▲28,000	+2,100	▲13,800	+4,000	+1,800	▲13,200
対前年増減率	-	▲24.0%	+2.4%	▲15.2%	+5.2%	+2.2%	▲15.9%
過不足数(B-A)	+72,000	+47,300	+46,500	+31,100	+37,600	+37,200	+21,100



300人未満

300~999人

1000~4999人

5000人以上

参考【業種別】 集計は1996年3月卒より実施

業種別の求人総数と民間企業就職希望者数を見る。

「建設業」の求人総数は8.0万人と、前年より3,200人の減少(-3.8%)。一方、民間企業就職希望者数は1.3万人と、前年より1,900人の減少(-12.8%)。求人倍率は、前年より0.57ポイント上昇の6.18倍となっており、他の業種と比べて高い倍率となっている。

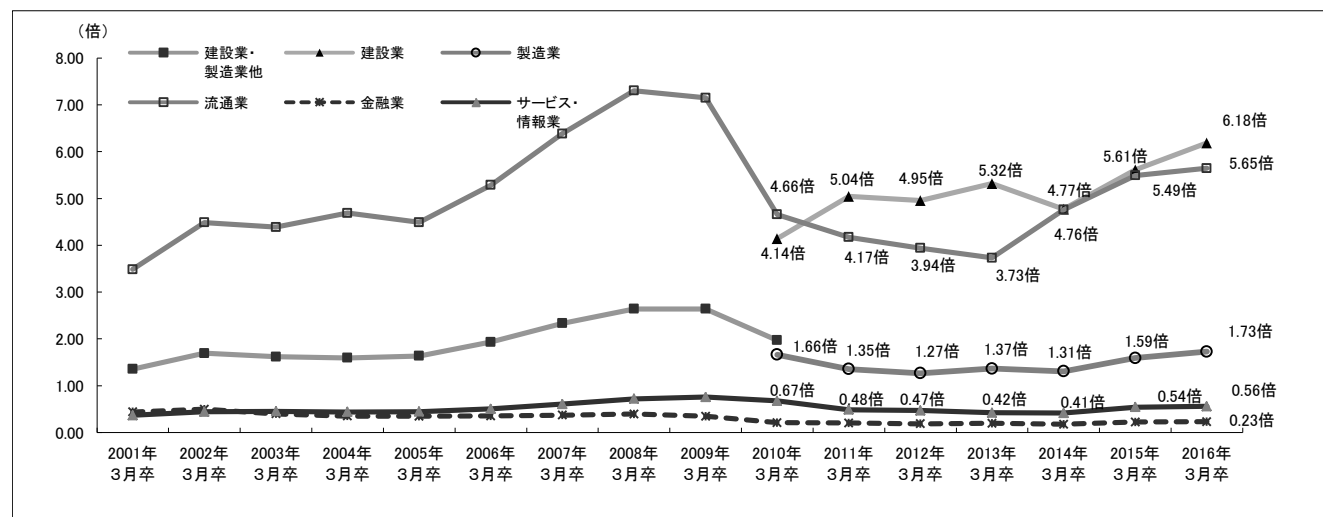
「製造業」の求人総数は26.2万人と、前年より2.6万人の増加(+10.8%)。一方、民間企業就職希望者数は15.2万人と、前年より3,200人の増加(+2.2%)。求人倍率は、前年より0.14ポイント上昇の1.73倍となっている。

「流通業」の求人総数は28.0万人と、前年より1.5万人の増加(+5.6%)。一方、民間企業就職希望者数は5.0万人と前年より1,300人の増加(+2.7%)。求人倍率は5.65倍と、前年より0.16ポイント上昇している。

「金融業」の求人総数は1.1万人と、前年より300人の減少(-2.6%)。一方、民間企業就職希望者数は4.9万人と、前年より3,100人の減少(-5.9%)。求人倍率は、前年(0.22倍)とほぼ同水準の0.23倍となっており、依然として厳しい就職状況が続いている。

「サービス・情報業」の求人総数は8.5万人と、前年とほぼ同水準(100人の減少、-0.1%)。一方、民間企業就職希望者数は15.3万人と前年より6,000人の減少(-3.8%)。求人倍率は前年(0.54倍)とほぼ同水準の0.56倍となっている。

■業種別求人倍率の推移



求人倍率	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒
全体	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍
建設業・製造業他	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍	1.93倍	2.33倍	2.64倍	2.64倍	(1.97倍)	(1.66倍)	(1.53倍)	(1.65倍)	(1.59倍)	(1.96倍)	(2.08倍)
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.14倍	5.04倍	4.95倍	5.32倍	4.77倍	5.61倍	6.18倍
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.66倍	1.35倍	1.27倍	1.37倍	1.31倍	1.59倍	1.73倍
流通業	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍	5.29倍	6.38倍	7.31倍	7.15倍	4.66倍	4.17倍	3.94倍	3.73倍	4.76倍	5.49倍	5.65倍
金融業	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍	0.35倍	0.37倍	0.39倍	0.35倍	0.21倍	0.20倍	0.19倍	0.19倍	0.18倍	0.22倍	0.23倍
サービス・情報業	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍	0.50倍	0.61倍	0.72倍	0.75倍	0.67倍	0.48倍	0.47倍	0.42倍	0.41倍	0.54倍	0.56倍

※2000年3月卒以前の求人倍率の値については10ページを参照

※建設業と製造業は2010年3月卒より集計

※2010年3月卒以降の「建設業・製造業他」の値は参考値として掲載している

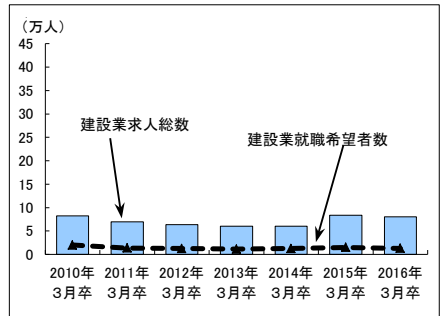
参考【業種別】 集計は1996年3月卒より実施

■業種別求人総数と民間企業就職希望者数の推移

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

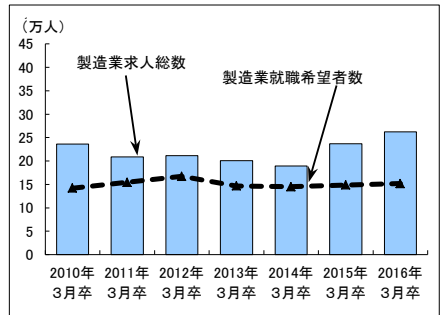
【建設業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
求人総数(A)	82,400	69,600	63,400	60,100	60,600	83,600	80,400
対前年増減数	-	▲12,800	▲6,200	▲3,300	+500	+23,000	▲3,200
対前年増減率	-	▲15.5%	▲8.9%	▲5.2%	+0.8%	+38.0%	▲3.8%
民間企業就職希望者数(B)	19,900	13,800	12,800	11,300	12,700	14,900	13,000
対前年増減数	-	▲6,100	▲1,000	▲1,500	+1,400	+2,200	▲1,900
対前年増減率	-	▲30.7%	▲7.2%	▲11.7%	+12.4%	+17.3%	▲12.8%
過不足数(B-A)	▲62,500	▲55,800	▲50,600	▲48,800	▲47,900	▲68,700	▲67,400

※2009年3月卒以前のデータは、10ページを参照



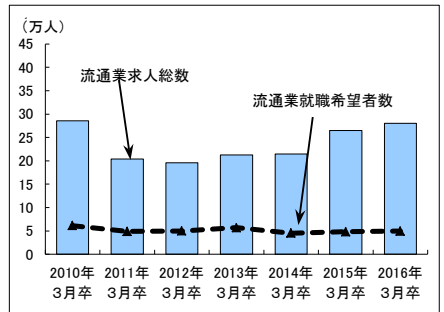
求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

【製造業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
求人総数(A)	236,300	208,800	211,400	200,400	189,400	236,600	262,200
対前年増減数	-	▲27,500	+2,600	▲11,000	▲11,000	+47,200	+25,600
対前年増減率	-	▲11.6%	+1.2%	▲5.2%	▲5.5%	+24.9%	+10.8%
民間企業就職希望者数(B)	142,100	154,400	167,100	146,800	144,900	148,700	151,900
対前年増減数	-	+12,300	+12,700	▲20,300	▲1,900	+3,800	+3,200
対前年増減率	-	+8.7%	+8.2%	▲12.1%	▲1.3%	+2.6%	+2.2%
過不足数(B-A)	▲94,200	▲54,400	▲44,300	▲53,600	▲44,500	▲87,900	▲110,300



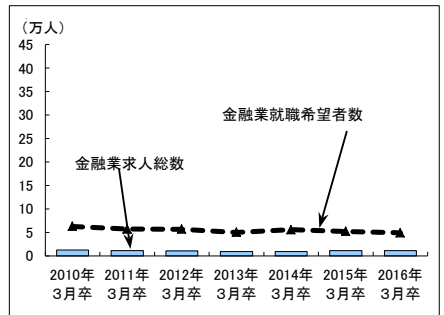
求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

【流通業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
求人総数(A)	285,400	204,000	195,700	212,300	214,700	265,200	280,000
対前年増減数	▲75,700	▲81,400	▲8,300	+16,600	+2,400	+50,500	+14,800
対前年増減率	▲21.0%	▲28.5%	▲4.1%	+8.5%	+1.1%	+23.5%	+5.6%
民間企業就職希望者数(B)	61,300	48,900	49,700	56,900	45,100	48,300	49,600
対前年増減数	+10,800	▲12,400	+800	+7,200	▲11,800	+3,200	+1,300
対前年増減率	+21.4%	▲20.2%	+1.6%	+14.5%	▲20.7%	+7.1%	+2.7%
過不足数(B-A)	▲224,100	▲155,100	▲146,000	▲155,400	▲169,600	▲216,900	▲230,400



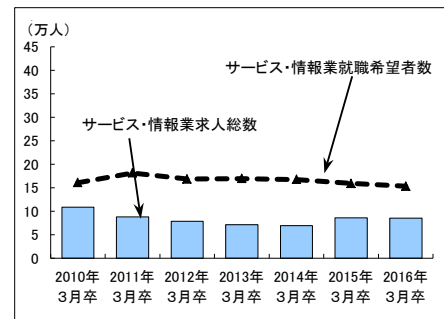
求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

【金融業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
求人総数(A)	13,100	11,600	10,600	9,700	9,800	11,600	11,300
対前年増減数	▲5,000	▲1,500	▲1,000	▲900	+100	+1,800	▲300
対前年増減率	▲27.6%	▲11.5%	▲8.6%	▲8.5%	+1.0%	+18.4%	▲2.6%
民間企業就職希望者数(B)	63,100	57,300	57,000	50,200	55,900	52,500	49,400
対前年増減数	+10,800	▲5,800	▲300	▲6,800	+5,700	▲3,400	▲3,100
対前年増減率	+20.7%	▲9.2%	▲0.5%	▲11.9%	+11.4%	▲6.1%	▲5.9%
過不足数(B-A)	+50,000	+45,700	+46,400	+40,500	+46,100	+40,900	+38,100



求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

【サービス・情報業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
求人総数(A)	108,100	87,900	78,600	71,300	69,000	85,500	85,400
対前年増減数	▲23,300	▲20,200	▲9,300	▲7,300	▲2,300	+16,500	▲100
対前年増減率	▲17.7%	▲18.7%	▲10.6%	▲9.3%	▲3.2%	+23.9%	▲0.1%
民間企業就職希望者数(B)	160,600	181,300	168,300	169,300	167,100	158,800	152,800
対前年増減数	▲13,700	+20,700	▲13,000	+1,000	▲2,200	▲8,300	▲6,000
対前年増減率	▲7.9%	+12.9%	▲7.2%	+0.6%	▲1.3%	▲5.0%	▲3.8%
過不足数(B-A)	+52,500	+93,400	+89,700	+98,000	+98,100	+73,300	+67,400



※建設業と製造業は2010年3月卒より集計。「建設業・製造業他」のデータは10ページを参照

参考【時系列データ】

従業員規模（1000人未満、1000人以上の2区分）別の集計は、1996年3月卒より実施
従業員規模（詳細）別の集計は、2010年3月卒より実施

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

【1000人未満】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒
求人倍率	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍	2.77倍
求人総数	326,200	469,200	553,800	392,100	300,800	356,200	445,900	434,700	456,100	454,000	534,200
民間企業 就職希望者数	162,400	172,000	177,900	208,500	194,200	200,700	189,200	188,800	179,100	179,300	192,900

	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
求人倍率	3.42倍	4.22倍	4.26倍	3.63倍	2.16倍	1.86倍	1.79倍	1.91倍	2.57倍	2.38倍
求人総数	638,300	729,800	739,300	565,600	436,600	407,300	397,400	389,400	521,200	547,300
民間企業 就職希望者数	186,400	173,100	173,700	155,900	202,400	218,700	221,700	204,200	203,100	230,200

【1000人以上】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒
求人倍率	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍	0.68倍
求人総数	64,500	72,200	121,400	110,300	107,000	105,400	127,500	125,300	127,500	142,900	164,600
民間企業 就職希望者数	199,800	201,800	225,100	195,100	218,100	221,400	241,000	242,000	254,600	255,800	243,400

	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
求人倍率	0.75倍	0.77倍	0.77倍	0.55倍	0.57倍	0.65倍	0.73倍	0.70倍	0.73倍	0.92倍
求人総数	186,700	202,800	208,700	159,700	145,300	152,400	156,400	154,100	161,300	172,000
民間企業 就職希望者数	250,500	263,400	269,400	291,100	253,300	236,200	212,800	221,500	220,100	186,500

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

【300人未満】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
求人倍率	8.43倍	4.41倍	3.35倍	3.27倍	3.26倍	4.52倍	3.59倍
求人総数	402,900	303,000	275,700	266,300	262,500	379,200	402,200
民間企業 就職希望者数	47,800	68,700	82,400	81,400	80,600	83,900	112,100

【300～999人】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
求人倍率	1.51倍	1.00倍	0.97倍	0.93倍	1.03倍	1.19倍	1.23倍
求人総数	162,700	133,600	131,600	131,100	126,900	142,000	145,100
民間企業 就職希望者数	108,100	133,700	136,300	140,300	123,600	119,200	118,100

【1000～4999人】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
求人倍率	0.66倍	0.63倍	0.74倍	0.81倍	0.79倍	0.84倍	1.06倍
求人総数	114,800	103,700	107,900	110,300	110,500	115,500	123,300
民間企業 就職希望者数	174,200	164,400	145,200	135,600	140,300	137,100	116,700

【5000人以上】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
求人倍率	0.38倍	0.47倍	0.49倍	0.60倍	0.54倍	0.55倍	0.70倍
求人総数	44,900	41,600	44,500	46,100	43,600	45,800	48,700
民間企業 就職希望者数	116,900	88,900	91,000	77,200	81,200	83,000	69,800

従業員規模別

従業員規模（詳細）別

参考【時系列データ】

業種別の集計は、1996年3月卒より実施

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

【製造業・建設業他】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒
求人倍率	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍	1.93倍
求人総数	176,000	233,800	290,600	222,800	169,200	207,000	258,000	233,700	248,400	265,300	310,100
民間企業 就職希望者数	128,800	136,900	141,700	145,700	140,000	153,000	152,400	144,400	155,800	162,400	160,600

	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
求人倍率	2.33倍	2.64倍	2.64倍	(1.97倍)	(1.66倍)	(1.53倍)	(1.65倍)	(1.59倍)	(1.96倍)	(2.08倍)
求人総数	371,300	421,600	437,500	(318,700)	(278,400)	(274,800)	(260,500)	(250,000)	(320,200)	(342,600)
民間企業 就職希望者数	159,200	159,800	165,900	(162,000)	(168,200)	(179,900)	(158,100)	(157,600)	(163,600)	(164,900)

【流通業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒
求人倍率	2.67倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍	5.29倍
求人総数	136,700	196,400	253,500	190,300	160,300	171,800	211,700	222,000	238,700	237,100	282,900
民間企業 就職希望者数	51,100	48,600	58,400	54,400	50,200	49,300	47,200	50,600	50,900	52,800	53,500

	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
求人倍率	6.38倍	7.31倍	7.15倍	4.66倍	4.17倍	3.94倍	3.73倍	4.76倍	5.49倍	5.65倍
求人総数	327,500	363,800	361,100	285,400	204,000	195,700	212,300	214,700	265,200	280,000
民間企業 就職希望者数	51,300	49,800	50,500	61,300	48,900	49,700	56,900	45,100	48,300	49,600

【金融業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒
求人倍率	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.54倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍	0.35倍
求人総数	17,900	23,700	25,700	13,900	13,500	14,300	16,500	14,400	11,600	12,000	13,500
民間企業 就職希望者数	51,200	44,000	29,500	26,700	24,700	32,600	33,400	36,300	33,300	34,600	38,400

	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
求人倍率	0.37倍	0.39倍	0.35倍	0.21倍	0.20倍	0.19倍	0.19倍	0.18倍	0.22倍	0.23倍
求人総数	17,100	18,900	18,100	13,100	11,600	10,600	9,700	9,800	11,600	11,300
民間企業 就職希望者数	46,400	47,900	52,300	63,100	57,300	57,000	50,200	55,900	52,500	49,400

【サービス・情報業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒
求人倍率	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍	0.50倍
求人総数	60,100	87,600	105,400	75,300	64,800	68,500	87,200	90,000	85,000	82,500	92,300
民間企業 就職希望者数	131,100	144,300	173,400	176,700	197,400	187,100	197,300	199,500	193,700	185,300	183,800

	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
求人倍率	0.61倍	0.72倍	0.75倍	0.67倍	0.48倍	0.47倍	0.42倍	0.41倍	0.54倍	0.56倍
求人総数	109,100	128,300	131,400	108,100	87,900	78,600	71,300	69,000	85,500	85,400
民間企業 就職希望者数	180,000	179,000	174,300	160,600	181,300	168,300	169,300	167,100	158,800	152,800

※2010年3月卒以降の「建設業・製造業他」の値は参考値として掲載している

業種別

【推計方法】

【求人総数を推計する際の集計手続き】

求人総数の推計の仕方は、以下の2種類を実施している。

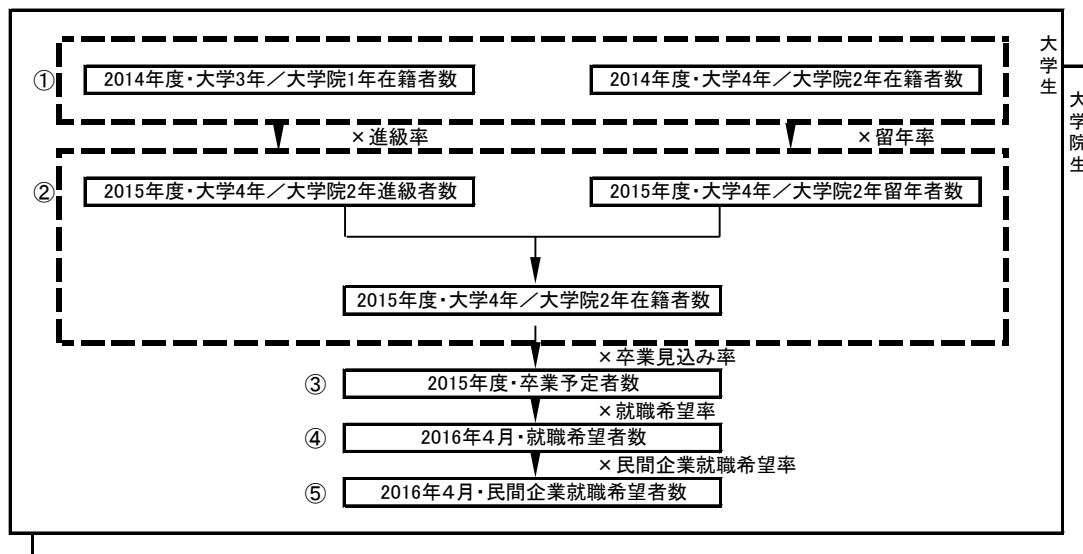
- ①集計対象企業の従業員規模別の社数構成が、「経済センサスー基礎調査」(総務省統計局平成24年度版)の企業常雇規模構成に等しくなるよう、回答社数をウェイトバックした。ただし、抽出母集団は5人以上の企業であり、4人以下の企業は含まれていないため、「経済センサスー基礎調査」の企業数のうち従業員数「0～4人」の企業を除いた713,119社にウェイトバックしている。
- ②今年採用予定数と昨年採用予定数の増減率から、求人総数を推計。

推計した①②の結果から、ワークス研究所にて、各指標などを参考に総合的な判断をしている。

■民間企業就職希望者数

文部科学省「学校基本調査報告書」より、

- ①2014年度の大学3年(大学院1年)生および4年(大学院2年)生の在籍者数(2014年5月1日現在)に進級率および留年率を乗じ、2015年度の大学4年(大学院2年)生への進級者数および同年度の4年(大学院2年)生留年者数を算出し、その合計数[現在の大学4年(大学院2年)生の在籍者数]を推計。
- ②次に過去5年間の実績をもとに、最新年の卒業見込み率、就職希望率および民間企業就職希望率を推計し、
- ③2015年度・卒業予定者数
- ④2016年4月・就職希望者数
- ⑤2016年4月・民間企業就職希望者数を推計する(→以上の手続きを男女・学歴別に行う)。



■従業員規模別、業種別の就職希望者数

2016年3月卒業予定者を対象とした「就職に関するアンケート」の結果をもとに、従業員規模別、業種別の就職希望者数を推計した。

調査対象:リクナビ2016会員より募集したアンケートモニタ 330,350人

(大学卒業予定者:調査時3年生対象、大学院修了予定者:調査時1年生対象)

集計サンプル数:大学生 3,849人 大学院生 543人

調査期間:2015年1月14日～3月11日

調査方法:リクナビ会員より募集したアンケートモニタに対し、電子メールで調査を告知。調査用ホームページ上で回答

推計方法:①従業員規模別就職希望者数の推計 (民間企業就職希望者数)×(各規模への就職希望率)

②業種別就職希望者数の推計 (民間企業就職希望者数)×(各業種への就職希望率)

※各従業員規模ならびに各業種への就職希望率は、第一希望の情報をもとに算出

【業種5区分の内訳】

<建設業>

業種名
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)

<製造業>

業種名
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

<流通業>

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器 その他)

<金融業>

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャ ピタル・消費者金融 その他)

<サービス・情報業>

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業(ソフトウェア 業、情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジオ 番組制作業、新聞業、出版業)
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館・ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品賃貸業
広告代理業
専門サービス業(法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサル タントなど)
その他の事業サービス業(理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、清 掃事業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業(自動車整備業、 機械等修理業、協同組合、廃棄物処理 業、学術研究機関、宗教、経済団体など)